

1. 事業構想評価

(1) 事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	達成状況															備考
					1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目			
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産経費(円/㎡)の減少率	令和3年度	令和4年度																
	高性能林業機械等の整備	労働生産性(㎡/人・日)の増加率	平成30年度		11	5.3	48%	12	10.0	83%										
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(㎡)の増加率		令和3年度															
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(㎡/百万円)																	
		木造化(補助率15%以内)																		
		木質化			令和2年度															
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備			事業費当たりの木質バイオマス利用量(㎡/百万円)															
		木質バイオマス供給施設整備				令和1年度	20	10.3	52%											
木質バイオマスエネルギー利用施設整備		令和2年度																		

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値/各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
安定供給体制の整備推進												
自立的林業経営活動の推進												
山地防災情報の周知												
森林資源の保護												
マーケティング力ある林業担い手の育成	人材の確保・育成・定着 労働安全の確保	素材生産量(目標値)	177	千m ³	H27-29 平均	250	千m ³	R2	157	63%	R2	R2県調査結果
		認定事業主数	55	社	H27-29 平均	59	社	R2	52	88%	R2	R2県調査結果(末 認定数)
		災害発生件数(減少率)	35	件	H27-29 平均	29	件	R2	36	124%	R2	県調査結果(R1~ R2年度の平均)
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支 援)	素材生産量(目標値)	177	千m ³	H27-29 平均	250	千m ³	R2	157	63%	R2	R2県調査結果
		素材生産性(目標値)	2.42	m ³ /人日	H29	2.67	m ³ /人日	R2	3.12	117%	R2	R1県調査結果(R2 は集計中)
木材利用及び木材産業体制等の整備推進												

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績/目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2) 総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進		
自立的林業経営活動の推進		
山地防災情報の周知		
森林資源の保護		
マーケティング力ある林業担い手の育成	<ul style="list-style-type: none">・認定事業主数については、林業事業体に対する雇用の改善及び事業の合理化の支援や林業就業者に対する技能研修の実施等を行ったが、目標を下回った。・災害発生件数については、巡回指導や安全講習の開催等を行ったが、目標を下回った。	<ul style="list-style-type: none">・林業労働力確保の視点から認定事業主を増加する必要がある、今後も林業事業体に対する雇用の改善及び事業の合理化の支援が必要である。・災害発生件数は増加したため、ゼロ災を目標に今後も巡回指導や安全講習の開催の継続が必要である。
林業経営体の育成	<ul style="list-style-type: none">・集約化がおこなわれた団地内においては、高性能林業機械等の導入が進み、作業システムの効率化により搬出間伐量が増加させることができたものと考えられる。その一方で、集約化団地以外での搬出間伐や、主伐が進まず、素材生産量は増加させることができなかったものと考えられ、奈良県全体の素材生産量は減少することとなった。	集約化団地の設定が進まないこと、主伐が進まないことが課題となっている。今後は森林経営管理制度を十分に活用すること等により、集約化および効率的な森林経営を図る必要がある。また、材価も低迷していることから、更なる作業システムの改善による高効率化が必要である。
木材利用及び木材産業体制等の整備推進		

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。

3. 個別事業評価
森林整備・林業等振興整備交付金

(1) 施設の利用状況

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備考
							1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	目標年度 (令和6年度)	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木質バイオマス 利用促進 施設の整備	木質バイオマス 供給施設 整備	〇〇市	木質バイオマス供給施設 木質バイオマス供給施設装置 木質バイオマス供給用機械	令和元年度	木質バイオマス利用量 (m3)	2,322				3,870	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
						0 → 3,870	412					
				木質燃料製造施設1式 計量・梱包装置1台等 ショベルローダー1台		施設の効率性 (m³/千円)	0.05433				0.09055	
						0 → 0.09055	0.01030					
							18%					
							19%					

(注)

- 「個別指標」の欄には、事業計画に記載した個別指標及び目標値を記載すること。
- 「達成状況」の欄には、上段に目標値に対する各年度の実績を、下段に達成率(実績/各年度の目標値)を記載すること。なお、製品出荷量実績におけるJASの格付率又は入荷量に占めるJAS製材品の割合の報告を要する場合は、達成率の下に括弧書きで記載すること。
年度ごとに目標値を設定している場合は、最上段にそれぞれ記載すること。
- 報告年度については、要領第6の2の(2)又は第8の3に基づくこと。
- 利用料等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。
- 木造公共建築物等の整備については、個別指標の実績のほか、以下の項目をとりまとめて併せて報告すること。
(1)要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の④に係るJAS製材品の使用量、同表の7の(2)の⑤に係る地域材及び合法伐採木材の使用量を備考欄に記入するとともに、同表の7の(2)の⑥に係る本事業において整備する施設の建設工事を行う者のうち地域材の調達に関わる者のクリーンウッド法に基づく登録実施機関への登録状況(登録番号等)を記載すること。
(2)調査初年度から目標達成年度までにおいて、要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の⑧の木材利用を通じた社会的課題解決の指標の状況をとりまとめて添付すること。
- 木質バイオマス利用促進整備のうち、事業計画書の備考欄に「未利用材を利用」と記載したものについては、「達成状況」欄に木質バイオマス利用量の実績の上段へ、その内数として未利用材利用量を()書きにより記載すること。
- 林業機械(リース含む。)については、個別指標の達成状況のほか、毎年度の機械の稼働時間及び稼働日数を備考欄に記載すること。
- 別表1のⅠの2の「10 林業機械リース支援」の(2)の⑨の達成状況報告は、本様式により行い、施設等区分欄にはリース物件の林業機械名称を、個別指標(目標値)欄及び達成状況の目標年度欄にはリース期間満了年度の事業実施主体ごとの素材生産量及び素材生産性の計画値を記載すること。
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

(2) 収支実績

単位:千円

(奈良県)

メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	項目	目標値	報告年度					備考
							運用開始年度	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	
木質バイオマス利用促進施設の整備	木質バイオマス供給施設整備	〇〇市	木質バイオマス供給施設	令和元年度	収入	35,856	99	3,622				
					支出	35,336	99	3,342				
					収支差	520	0	280				
					収入のうち 公的資金等	0	0	0				

(注)

1 「収支実績」については、以下の施設について記載すること。

ア 収支を伴う施設

- | | | | | |
|---------------|-----------------|---------------------|------------------------|------------------|
| (1) 木材製材施設 | (6) 木材加工施設 | (11) 木材集出荷販売施設 | (16) 品質向上・物流拠点施設 | (21) コンテナ苗幼苗生産高度 |
| (2) 集成材加工施設 | (7) 木材材質高度化施設 | (12) 森林バイオマス再利用促進施設 | (17) チップ加工施設 | |
| (3) プレカット加工施設 | (8) 特用林産物生産施設 | (13) 木質エネルギー等利用促進施設 | (18) 新しい木材活用のための加工供給施設 | |
| (4) 丸棒加工施設 | (9) 特用林産物加工流通施設 | (14) 木質バイオマス供給施設 | (19) 直交集成板加工施設 | |
| (5) 杭加工施設 | (10) 廃床等活用施設 | (15) 合・単板加工施設 | (20) コンテナ苗生産基盤施設等 | |

なお、利用料金等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。

イ 林業機械作業システム整備【素材生産型】により導入した林業機械(以下、「林業機械」という。)

2 「施設等区分」については、上記1のアに該当する場合は(1)から(21)までを、1のイに該当する場合は機種を記載すること。

3 項目の「収入のうち公的資金等」欄には、収入のうち市町村の一般財源や森林組合の他事業からの流用等施設の運営による収入以外の収入を記載すること。(収入の内数)

4 「目標値」の欄には、事業計画書の作成段階における収支計画を記載すること。なお、林業機械については、導入した林業機械による素材生産事業等に係る収支計画を記載すること。

5 「報告年度」は、要領第6の2の(2)に基づくこととし、実績を年度ごとに記載すること。

6 「目標年度」の欄には、目標年度の収支を記載すること。

7 「収入」は、販売額又は利用料等とすること。

8 「支出」は、固定経費及び変動経費の合計とし、減価償却費等支出に計上すべきものを正確に積み上げること。

9 コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

(3) 個別事業の評価及び今後の課題とその解決策

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度及び目標年度	個別事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木質バイオマス利用促進施設の整備	木質バイオマス供給施設整備	〇〇市	木質バイオマス供給施設 木質バイオマス供給施設装置 木質バイオマス供給用機械 木質燃料製造施設1式 計量・梱包装置1台等 ショベルローダー1台	令和元年度 令和6年度	<p>木質バイオマス利用が目標値が低調となったことについては、主に原木調達先となる〇〇市森林組合からは、安定した搬出、又国有林からの受入の打診がありました。</p> <p>当施設において整備した貯木場が想定よりも原木の保管ができなかったこと、近場に貯木場として使用する土地を借りるべく奔走しましたが、借りることができず、目標量の受入をすることができなかった。</p> <p>本施設の稼働はR2年度が実質初年度であり、従業員も未経験者のため作業効率、生産効率が非常に悪く生産量を上げられなかった。</p> <p>チップの受け入れ先については、バイオマス発電所に1300tを売却する計画であったが、当施設の生産量が低かったことが原因で搬出することができなかった。</p> <p>又、市の温泉施設に木質チップを燃料とするボイラを導入し、燃料となる乾燥チップを生産する計画であったが、事業が中止となったことも原因の一つとなっている。</p>	<p>施設稼働1年が経過し生産効率も上がり、R2年1月から1月当たりのチップ搬出量が約60tとなりました。</p> <p>今後、まずは月生産量を約80tまで増産し年間約900tの搬出を目指します。</p> <p>貯木場については、予定の土地が紀伊半島大水害の復旧工事の資材置場として利用されており、R4年度から利用できる見込みであるので、貯木場が整備できれば原木の受け入れを増やし生産を増大します。</p> <p>又新たなバイオマス発電所が〇〇市内に整備されることになっており、受け入れ先として計画しているところであり利用量の増大を図ります。</p>

(注)

- 1 事業実施主体が導入した施設等区分ごとの目標年度における評価等を記載すること。ただし、(1)施設の利用状況における実績(達成率)が要領第8の1に定める低調である場合においても作成すること。
- 2 「設置年度及び目標年度」欄は、上段に設置年度、下段に目標年度を記載すること。